

## 第4号議案 平成27年度事業計画書並びに予算書について

### I. 事業計画書

#### 【総括】

平成29年度の漁船保険団体全国統合組織の設立に向けて検討を重ねてきた漁船保険組織統合準備委員会の答申を受けて、中央会理事会で新たに設置が了承された統合組織設立検討会において、全国統合組織の実務的・具体的事項について協議を行う。併せて政府の「漁船保険団体一元化実施支援事業費」補助金を活用し、組織の一元化に向けた保険システム等のプログラム開発を行う。

南海トラフ等の大地震の発生が懸念されるなか、巨大災害に対する備えとして引き続き未加入漁船の加入推進に取り組んでいく。

業務勘定収支の改善を図るべく、収支改善中期計画の2年目として、一層の経営改善に務める。

一般事業については、基本的に従前の事業を踏襲することとする。

#### 【主な行事】

1. 通常総会の開催
2. 理事会の開催
3. 組織統合準備委員会、新たに設置された統合組織設立検討会、その他各種委員会並びに各種研修会の開催
4. 漁船保険等事業運営協議会の開催
5. 第25回全国漁船保険推進のつどい  
漁業協同組合の漁船保険担当役員を対象に推進のつどいを開催し、今後における漁船保険事業の一層の伸展充実を図る。

### 1. 一般事業

#### (1) 漁船保険中央会助成事業

本年度の漁船保険中央会助成事業は、予算総額1億4,350万円で次の各事業を実施する。

##### ① 漁船事故防止対策事業（予算額 7,910万円）

漁船保険加入漁船に係る事故の未然防止等を図るため、漁船保険組合が実施する以下の各事業に要する経費に対し、実施規程の定めるところにより助成金を交付するほか、気象情報の提供等に対する助成を行う。

- ア. 漁船保険事故防止啓蒙普及事業
- イ. 漁船事故防止施設設置等事業
- ウ. 漁船機関等整備点検事業
- エ. 認定事業

##### ② 漁船保険組合業務費助成金交付事業（予算額 6,440万円）

漁船保険組合の経営の安定に資するとともに漁船保険事業等の推進を図るため、組合の業務執行に要する経費に対し、交付要領の定めるところにより漁船保険等推進助成金、任意保険推進助成金及び特別助成金（全国広域漁船保険組合に対する助成）を交付する。

#### (2) 事故防止思想高揚のための表彰事業

無事故漁船の所有者及び漁船の事故防止に貢献した漁業協同組合を表彰するとともに、水産庁長官から表彰を受けた優良乗組員に対して記念品を贈呈し、その功績をたたえ、事故防止思想高揚の一助とする。

#### (3) 漁船保険料率等の調査研究

平成29年4月1日施行予定の次期料率改正に向け、適切な料率体系のあり方等について

調査、検討を行う外、付加再保険料の在り方についても検討する。

#### (4) 事務合理化のための調査研究等

##### ① 漁船保険システムの開発及び調査研究

ア. 漁船保険組織一元化に対応した次期漁船保険システムの構築に向け、必要なプログラム開発を行う。

イ. システムの有効活用と業務処理の統一による事務合理化の促進を図るため、調査研究を行う。

ウ. 漁船保険システムにおける問題点等の調査及び機能改善等に対する対応策の調査研究及び必要に応じプログラム開発を行う。

エ. システムに係る情報を随時提供するとともに、漁船保険システム担当者研修会を開催し、担当者にシステム等に関する研修の場を提供する。

##### ② 漁船保険システムの保守管理及び運用

ア. 漁船保険システムの運用上の問題解決に努めるとともに、必要に応じて運用面の指導、支援を行う。

イ. 漁船保険システムの機能を十分活用できるよう、システム利用保険組合等と連携をとりながら、適切な管理運用を図る。

ウ. 漁船保険統計表を始めとする各種統計資料の作成作業が円滑に行われるよう、データの整備等を行う。

エ. 漁船保険システムの安定稼働のため、セキュリティ対策等の必要な対応や管理等を行う。

オ. 災害時等の不測の事態に備えて、バックアップ機への切換えテストを行う。

#### (5) 審査基準の整備

審査業務の適正を期するため、修繕工賃等の調査を行うとともに審査基準を整備する。

#### (6) 漁船保険等の保険金不正請求防止の対策

損害審査事務の適正化を通じ、今後とも保険金不正請求の根絶を図る。

#### (7) 普及宣伝

##### ① 漁船損害等補償事業功績者等の表彰

漁船損害等補償事業の運営又は普及等に貢献した者に対して表彰状、感謝状を贈呈し、その功績を称える。

##### ② カレンダー等の作製

漁船保険等の普及宣伝の一環として、各種パンフレット、カレンダー及び漁船保険手帳を作製し配布する。

#### (8) 広報活動

##### ① 機関誌「波濤」及び「漁船保険月報」を発行し、各関係方面へ配布する。

##### ② その他の広報活動

本会が行う諸事業につき、その理解と協力を得るため、関係方面に対して広報活動を行う。また、ホームページを通じて事業概要等の周知を図るとともに所要の情報開示を行う。

#### (9) 福利厚生事業

永年勤続者表彰として、漁船保険組合及び中央会役職員で、在任・在職期間が満 20 年以上の永年勤続者を表彰する。

## 2. 漁船保険振興事業

### 漁船海難事故防止対策事業

海難事故を防止し、人命被害の減少を図ることを目的に、AIS(船舶自動識別装置)等を搭載した漁船を対象に実施要領の定めるところにより助成金を交付する。

## 3. 再保険事業

本年度もより円滑な日常業務の遂行に努めるとともに、漁船保険未加入漁船の加入推進並びに漁船船主責任保険、漁船乗組船主保険及びプレジャーボート責任保険の一層の普及拡大に努める。また、加入促進会議、引受及び審査関係の全国実務者研修会等をそれぞれ開催する。

### (1) 普通保険再保険事業

#### ① 加入計画

本年度は、次表のと通りの加入を予定している。

普通保険(別表1参照)

区 分	引受隻数	再保険金額	純再保険料
	隻	百万円	千円
普通損害保険	168,800	887,452	15,079,436
満期保険	1,196	5,136	71,309
漁具特約	307	3,434	9,855

満期保険積立部分(別表2参照)

引受隻数	積立再保険金額	積立純再保険料	満了による支払	
			件数	積立再保険金
隻	百万円	千円	件	千円
1,196	3,956	537,292	285	893,841

#### ② 政府との再々保険

本年度政府に支払う再々保険料は、2,580,340千円(超過損害率 105/100、再々保険料率 17.02%)を予定している。

#### ③ 普及宣伝等

漁業協同組合説明会等へ役職員を派遣し、漁船保険制度の普及宣伝に努める。

### (2) 漁船積荷保険再保険事業

#### ① 加入計画

本年度は、引受隻数 466 隻、再保険金額 42,738 百万円、純再保険料 99,971 千円を予定している(別表3参照)。

#### ② 政府との再々保険

本年度政府に支払う再々保険料は、29,470 千円(超過損害率 120/100、再々保険料率 29.47%)を予定している。

### (3) 漁船積荷保険補完再保険事業

#### ① 加入計画

本年度の補完再保険料は、2,550 千円を予定している。

#### ② 補完再保険料助成等の実施

- ア. 補完再保険料助成
- イ. 保険料助成
- ウ. 協力報奨
- エ. 加入促進表彰

#### (4) 漁船船主責任保険再保険事業

##### ① 加入計画

本年度は次表のと通りの加入を予定している。(別表 4 参照)

区 分	引受隻数	再保険金額	純再保険料
	隻	百万円	千円
基本損害	168,355	61,020,619	2,151,962
乗客損害	15,316	5,024,960	227,876
人命損害	14,201	40,314	44,028

##### ② 基本損害に係る政府との再々保険

本年度政府に支払う再々保険料は、327,960 千円(超過損害率 129/100、再々保険料率 15.24%)を予定している。

##### ③ 乗客損害に係るロイズ等との再々保険

本年度再々保険契約に基づき、再々保険料として 26,200 千円を支払うことを予定している。

##### ④ 普及宣伝等

ア. 基本損害の保険金額増額運動において、加入促進に努力し顕著な実績を上げた漁業協同組合に対し、感謝状及び報奨金を贈呈し謝意を表す。

イ. 米国可航水域に入域する漁船につき、コーストガードが発給する財政的支払責任能力確認書の取得・変更等手続きを代行する。

ウ. 船舶油濁損害賠償保障法の対象漁船について、当該漁船が日本の港に円滑に入港できるよう、PI 保険の加入状況等のデータを四半期ごとに国土交通省に提供する。

エ. バンカー条約に基づく条約証書の保持が必要な加入漁船につき、イギリス政府からの条約証書の新規取得及び更新手続きを代行する。

オ. ナイロビ条約に基づく条約証書の保持が必要な加入漁船につき、イギリス政府からの条約証書の新規取得及び更新手続きを代行する。

#### (5) 漁船船主責任保険補完再保険事業

本年度の補完再保険料は、30,300 千円(基本損害 22,710 千円、乗客損害 7,590 千円)を予定している。

#### (6) 漁船乗組船主保険再保険事業

本年度の加入は、引受隻数 29,764 隻、再保険金額 49,963 百万円、純再保険料 47,592 千円を予定している(別表 5 参照)。

#### (7) 転載積荷保険再保険事業

本年度の加入は、引受隻数 40 隻、再保険金額 3,190 百万円、純再保険料 5,081 千円を予定している(別表 6 参照)。

#### (8) プレジャーボート責任保険再保険事業

##### ① 加入計画

本年度は、引受隻数 17,400 隻、再保険金額 4,499,589 百万円、純再保険料 131,770 千円を予定している(別表 7 参照)。

##### ② 東京海上日動火災保険との再々保険

前年度に引き続き、東京海上日動火災保険(株)との間に、一事故当たり 2,000 万円を超過する損害について 980,000,000 円を限度とする超過損害額再保険方式による再々保険契約を締結する。この契約に係る保険料は純再保険料の 20.43%を予定している。

③ 普及宣伝等

前年度において、プレジャーボート責任保険の加入隻数が最も増加した漁船保険組合（又は同支所）並びに加入隻数の対前年度増加率が最も高かった漁船保険組合（又は同支所）に対する表彰を行うとともに、漁船保険等の加入促進に特に協力のあった漁協及び漁協の役員に対する表彰を行う。

なお、漁協担当者説明会及びプレジャーボート・オーナーに対する説明会に役員を派遣するとともに、加入促進に顕著な実績をあげた漁協及び取次店に感謝状や報奨金を贈呈する等、普及宣伝に全力を傾注する。

また、「プレジャーボート保険クレームデスク」等の活用により、迅速かつ的確なクレーム処理に努める。

#### 4. 海外操業漁船損害補償事業

(1) 加入計画

本年度は、引受隻数 444 隻、救済掛金 122,427 千円を予定している。

(2) 情報提供等

海外操業漁船の操業の安全を確保するため「海外漁業情報」を㈱農林放送事業団のホームページ等を通じて提供するとともに、その内容を日刊水産経済新聞に掲載する。

(別表1) 平成27年度普通保険加入計画表

項目 トシ数区分	普通損害保険			満期保険			普通保険(普通損害+満期)			漁具特約		
	隻数	再保険金額	純再保険料	隻数	再保険金額 (損害部分)	純再保険料 (損害部分)	隻数	再保険金額	純再保険料	隻数	再保険金額	純再保険料
以上 未満	隻	百万円	千円	隻	百万円	千円	隻	百万円	千円	隻	百万円	千円
無動力, 0 ~ 5	145,506	292,955	6,720,388	1,033	2,963	43,408	146,539	295,918	6,763,796	0	0	0
5 ~ 20	22,091	334,060	6,160,065	163	2,173	27,901	22,254	336,233	6,187,966	202	1,382	3,331
20 ~ 50	123	13,186	193,442	0	0	0	123	13,186	193,442	53	893	1,384
50 ~ 100	298	37,647	499,952	0	0	0	298	37,647	499,952	0	0	0
100 ~ 200	357	81,031	889,725	0	0	0	357	81,031	889,725	37	694	3,350
200 ~ 1,000	425	128,573	615,864	0	0	0	425	128,573	615,864	15	465	1,790
合計	168,800	887,452	15,079,436	1,196	5,136	71,309	169,996	892,588	15,150,745	307	3,434	9,855
前年度実績	171,904	897,426	15,276,988	1,365	5,810	80,711	173,269	903,236	15,357,699	312	3,452	10,545
前年度対比(%)	98.2	98.9	98.7	87.6	88.4	88.4	98.1	98.8	98.7	98.4	99.5	93.5

(別表2) 平成27年度満期保険(積立部分)加入・支払計画表

項目 トシ数区分	引受			満了による支払	
	隻数	積立再保険金額	積立純再保険料	件数	積立再保険金
以上 未満	隻	百万円	千円	件	千円
無動力, 0 ~ 5	1,033	2,248	308,976	257	549,391
5 ~ 20	163	1,708	228,316	28	344,450
合計	1,196	3,956	537,292	285	893,841
前年度実績	1,365	4,483	613,533	299	860,170
前年度対比(%)	87.6	88.2	87.6	95.3	103.9

(別表3) 平成27年度漁船積荷保険加入計画表

項目 トシ数区分	隻数	再保険金額	純再保険料
以上 未満	隻	百万円	千円
0 ~ 100	130	410	1,887
100 ~ 200	116	2,785	10,695
200 ~ 1,000	220	39,543	87,389
合計	466	42,738	99,971
前年度実績	506	43,659	101,933
前年度対比(%)	92.1	97.9	98.1

(別表4) 平成27年度漁船船主責任保険加入計画表

項目 トシ数区分	基本損害			乗客損害			人命損害		
	隻数	再保険金額	純再保険料	隻数	再保険金額	純再保険料	隻数	再保険金額	純再保険料
以上 未満	隻	百万円	千円	隻	百万円	千円	隻	百万円	千円
無動力, 0 ~ 5	145,207	49,214,099	899,399	12,260	3,313,746	155,746	11,062	22,739	18,638
5 ~ 10	13,415	6,122,316	425,416	2,205	914,586	40,242	3,097	16,760	23,074
10 ~ 20	8,546	4,370,047	479,934	833	763,754	30,550			
20 ~ 50	121	80,020	15,323	1	900	29			
50 ~ 100	295	265,187	85,742	1	1,080	42	42	815	2,316
100 ~ 1,000	771	968,950	246,148	16	30,894	1,267			
合計	168,355	61,020,619	2,151,962	15,316	5,024,960	227,876	14,201	40,314	44,028
前年度実績	171,481	58,375,044	2,175,225	15,392	5,026,032	229,682	14,160	40,094	44,188
前年度対比(%)	98.2	104.5	98.9	99.5	100.0	99.2	100.3	100.5	99.6

(別表5) 平成27年度漁船乗組船主保険加入計画表

ト ン数区分	項目	隻数	再保険金額	純再保険料
	以上 未満			
		隻	百万円	千円
	無動力, 0 ~ 5	25,987	39,242	33,244
	5 ~ 20	3,758	10,683	14,227
	20 ~ 1,000	19	38	121
	合計	29,764	49,963	47,592
	前年度実績	30,178	49,257	46,872
	前年度対比 (%)	98.6	101.4	101.5

(別表6) 平成27年度転載積荷保険加入計画表

漁業種類	隻数	再保険金額	純再保険料
	隻	百万円	千円
まぐろ	19	1,443	1,097
まぐろ(オールリスク)	21	1,747	3,984
いか	0	0	0
底曳	0	0	0
その他(かに)	0	0	0
合計	40	3,190	5,081
前年度実績	40	3,190	5,081
前年度対比 (%)	100.0	100.0	100.0

注) 再保険金額 = 保険金額 - 純保険料 × 5% × 1.2

(別表7) 平成27度プレジャーボート責任保険加入計画表

船種	隻数	再保険金額	純再保険料
	隻	百万円	千円
モーターボート	15,273	4,006,054	122,982
ヨット	1,237	491,068	6,906
低額保険金額	890	2,467	1,882
合計	17,400	4,499,589	131,770
前年度実績	16,915	4,329,972	127,155
前年度対比 (%)	102.9	103.9	103.6

注) 再保険金額 = 保険金額 - 純保険料 × 7% × 1.2

## Ⅱ 予算書

### 1 一般勘定

(単位:千円)

収益の部				
勘定科目	27年度計画額	26年度実績額	比較 増-減	備考
1 賦課金	49,000	49,000	0	
2 受入利息	63	132	-69	
3 前年度繰越金	3,393	5,685	-2,292	
4 退職給与引当金戻入	-	27,032	-27,032	
5 役員退任慰労金引当金戻入	302	0	302	
6 雑収入	10	0	10	
7 有価証券売却益	0	1	-1	
計	52,768	81,850	-29,082	

費用の部				
勘定科目	27年度計画額	26年度実績額	比較 増-減	備考
1 管理費	27,103	53,914	-26,811	
(1) 事務所費	18,600	18,792	-192	
(2) 団体負担金	8,200	8,090	110	
(3) 退職給与費	-	27,032	-27,032	
(4) 役員退任慰労金	303	0	303	
2 業務費	25,441	24,542	899	
(1) 普及宣伝費	13,926	14,481	-555	
(2) 広報費	8,392	7,175	1,217	波濤、月報等
(3) 漁船事故防止勸奨費	1,501	1,150	351	無事故漁船所有者表彰等
(4) 福利厚生費	1,622	1,736	-114	組合役職員慶弔費・永年勤続者表彰等
3 予備費	224	0	224	
計	52,768	78,456	-25,688	

(注) 支出予算の総括科目の20%以内の流用は理事会、内訳科目相互間の流用は会長一任とする。

## 2 振興勘定

(単位:千円)

収 益 の 部				
勘定科目	27年度計画額	26年度実績額	比較 増-減	備 考
1 受入利息	-	29,265	-29,265	振興資金運用利息等
2 前年度繰越金	165,007	3,073	161,934	
3 漁船保険振興資金戻入	-	4,700,000	-4,700,000	
4 前期修正益	-	99,422	-99,422	
5 雑収入	10	0	10	
6 有価証券売却益	0	137,484	-137,484	
計	165,017	4,969,244	-4,804,227	

費 用 の 部				
勘定科目	27年度計画額	26年度実績額	比較 増-減	備 考
1 漁船海難事故防止対策事業助成費	82,500	63,993	18,507	船舶自動識別装置等助成
2 予備費	82,517	0	82,517	
3 漁船保険振興資金等返納金	-	4,740,244	-4,740,244	
計	165,017	4,804,237	-4,639,220	

(注1) 支出予算の総括科目の20%以内の流用は会長一任とする。

### 3 再保険事業勘定

保険勘定

(単位:千円)

収益の部				
勘定科目	27年度計画額	26年度実績額	比較増-減	備考
1 再保険料	17,901,690	18,180,866	-279,176	
2 満期積立再保険料	537,290	613,536	-76,246	
3 再再保険金	2,960,880	781,476	2,179,404	
4 再再保険料還付金	27,170	28,063	-893	
5 再保険金還付金	80	14,742	-14,662	
6 損失回収金	70	138,693	-138,623	
7 満期積立運用収入	22,200	33,170	-10,970	
8 責任準備金戻入	7,000,770	7,136,000	-135,230	
9 満期積立責任準備金戻入	2,836,330	3,134,620	-298,290	
10 支払備金戻入	5,980,088	4,778,606	1,201,482	
11 満期積立支払備金戻入	38,640	47,830	-9,190	
計	37,305,208	34,887,602	2,417,606	

費用の部				
勘定科目	27年度計画額	26年度実績額	比較増-減	備考
1 再保険金	17,905,238	13,223,942	4,681,296	
2 満期積立再保険金	893,850	860,170	33,680	
3 再再保険料	2,988,010	3,038,045	-50,035	
4 再再保険金返還金	40	28,798	-28,758	
5 再保険料払戻金	137,360	139,520	-2,160	
6 満期積立再保険料払戻金	82,340	94,015	-11,675	
7 損失回収返還金	50	29,468	-29,418	
8 責任準備金積立	6,893,370	7,000,770	-107,400	
9 満期積立責任準備金積立	2,435,690	2,836,330	-400,640	
10 支払備金積立	5,946,680	5,980,088	-33,408	
11 満期積立支払備金積立	22,580	38,640	-16,060	
計	37,305,208	33,269,786	4,035,422	

業務勘定

収益の部				
勘定科目	27年度計画額	26年度実績額	比較増-減	備考
1 付加再保険料	103,950	104,928	-978	
2 受入補助金	65,765	74,052	-8,287	
3 受入利息	733,016	714,294	18,722	
4 受入延滞金	80	0	80	
5 付加再保険料責任準備金戻入	24,140	22,680	1,460	
6 退職給与引当金戻入	-	98,536	-98,536	
7 役員退任慰労金引当金戻入	46,434	11,500	34,934	
8 雑収入	80	119	-39	
計	973,465	1,026,109	-52,644	

(単位:千円)

費用の部				
勘定科目	27年度計画額	26年度実績額	比較増-減	備考
1 管理費	685,588	755,817	-70,229	
(1) 役員報酬	63,500	63,167	333	常勤役員3名・非常勤役員16名
(2) 俸給	132,146	142,292	-10,146	定員35名、基本給
(3) 諸給与	198,284	202,792	-4,508	月例手当(役付・扶養・住宅・食事・調整・通勤・超勤)、期末手当、嘱託給与等
(4) 旅費	12,017	11,345	672	役員会、委員会、諸会議
(5) 交際費	5,000	3,376	1,624	
(6) 交通費	3,636	3,056	580	借上料等
(7) 厚生費	66,964	67,885	-921	社会保険、団体生命、健康診断等
(8) 職員研修費	540	380	160	保険共済研修等
(9) 事務所費	76,203	75,520	683	借室料等
(10) 備品費	200	51	149	
(11) 消耗品費	588	385	203	
(12) 図書費	1,866	1,882	-16	定期購読料、資料室書籍
(13) 通信運搬費	3,798	2,807	991	電話料、送料等
(14) 印刷費	2,479	1,939	540	会議資料、事務用印刷物
(15) 会議費	3,868	3,591	277	総会等
(16) 謝金	12,189	16,539	-4,350	弁護士、各種委員等
(17) 退職給与引当金積立	31,762	33,074	-1,312	
(18) 役員退任慰労金引当金積立	19,636	12,678	6,958	
(19) 公租公課	50	3	47	
(20) 支払利息	18	0	18	
(21) 支払手数料	300	264	36	
(22) 雑費	225	80	145	
(23) 退職給与費	-	100,578	-100,578	
(24) 役員退任慰労金	50,319	12,133	38,186	
2 業務費	352,258	398,090	-45,832	
(1) 損害調査費	7,098	6,214	884	調査旅費、鑑定費等
(2) 研究指導費	6,861	7,159	-298	審査実務研修会等
(3) 統計資料作成費	34,029	34,566	-537	システム管理費、組合頒布諸用紙等
(4) 普及宣伝費	35,889	30,036	5,853	普及宣伝用品、広告料等
(5) 組合業務費助成金	60,510	77,761	-17,251	
(6) 組織統合検討費	76,689	89,819	-13,130	
(7) 事故防止対策事業費	74,322	102,202	-27,880	
(8) 補完再保険料助成金	1,275	1,326	-51	
(9) 保険料助成金	24,704	21,081	3,623	
(10) 協力報奨費	2,221	2,054	167	
(11) 加入促進表彰費	250	140	110	
(12) 海外法務代理人手数料	2,040	1,029	1,011	弁護士、コストガード手数料等
(13) 付加再保険料払戻金	600	563	37	
(14) 付加再保険料責任準備金積立	25,770	24,140	1,630	
3 減価償却費	35,485	27,149	8,336	
4 固定資産処分損	-	10,296	-10,296	
計	1,073,331	1,191,352	-118,021	

業務勘定利益(-損失)	-99,866	-165,243	65,377
再保険事業勘定利益(-損失)	-99,866	1,452,573	-1,552,439

(注) 支出予算の総括科目の20%以内の流用は理事会、内訳科目相互間の流用は会長一任とする。

固定資産取得計画

(単位:千円)

品名	単価	数量	金額
1.有形固定資産			3,800
情報系サーバー機器	3,800	1	3,800
2.無形固定資産			77,429
アプリケーション開発	65,225	1	65,225
機能改善プログラム	12,204	1	12,204
計			81,229

## 再保険事業予算書内訳表

自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日

(単位:千円)

勘定科目	勘定区分									
	計	普通保険	積荷保険	船主責任保険	乗組船主保険	船主責任補完再保険	積荷補完再保険	任意保険		
								転載積荷保険	プレジャーボート責任保険	
・保険勘定・ (収益)										
再保険料	17,901,690	15,160,580	99,970	2,423,850	47,590	30,300	2,550	5,080	131,770	
再保険料	17,820,540	15,079,430	99,970	2,423,850	47,590	30,300	2,550	5,080	131,770	
漁具再保険料	9,850	9,850	-	-	-	-	-	-	-	-
満期損害再保険料	71,300	71,300	-	-	-	-	-	-	-	-
満期積立再保険料	537,290	537,290	-	-	-	-	-	-	-	-
再再保険金	2,960,880	2,561,880	28,850	346,110	-	-	-	-	24,040	
再再保険料還付金	27,170	18,470	630	8,060	-	-	-	-	10	
再保険金還付金	80	10	10	10	10	10	10	10	10	
損失回収金	70	10	10	10	-	10	10	10	10	
満期積立運用収入	22,200	22,200	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金戻入	7,000,770	5,937,280	34,380	960,320	20,710	-	-	440	47,640	
満期積立責任準備金戻入	2,836,330	2,836,330	-	-	-	-	-	-	-	-
支払備金戻入	5,980,088	4,097,380	97,200	1,663,550	12,110	62,536	3,742	0	43,570	
満期積立支払備金戻入	38,640	38,640	-	-	-	-	-	-	-	-
保険勘定収益計	37,305,208	31,210,070	261,050	5,401,910	80,420	92,856	6,312	5,540	247,050	
(費用)										
再保険金	17,905,238	15,147,020	99,510	2,411,720	46,690	62,536	3,742	5,080	128,940	
再保険金	17,821,108	15,062,890	99,510	2,411,720	46,690	62,536	3,742	5,080	128,940	
漁具再保険金	10,110	10,110	-	-	-	-	-	-	-	-
満期損害再保険金	74,020	74,020	-	-	-	-	-	-	-	-
委付認定等調査料	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
満期積立再保険金	893,850	893,850	-	-	-	-	-	-	-	-
再再保険料	2,988,010	2,580,340	29,470	354,160	-	-	-	-	24,040	
再再保険金返還金	40	10	10	10	-	-	-	-	10	
再保険料払戻金	137,360	108,440	2,170	24,870	630	10	10	10	1,220	
再保険料払戻金	136,350	107,430	2,170	24,870	630	10	10	10	1,220	
漁具再保険料払戻金	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
満期損害再保険料払戻金	1,010	1,010	-	-	-	-	-	-	-	-
満期積立再保険料払戻金	82,340	82,340	-	-	-	-	-	-	-	-
損失回収返還金	50	10	10	10	-	-	-	10	10	
責任準備金積立	6,893,370	5,842,410	32,680	947,590	20,990	-	-	440	49,260	
満期積立責任準備金積立	2,435,690	2,435,690	-	-	-	-	-	-	-	-
支払備金積立	5,946,680	4,097,380	97,200	1,663,550	12,110	30,310	2,560	0	43,570	
満期積立支払備金積立	22,580	22,580	-	-	-	-	-	-	-	-
保険勘定費用計	37,305,208	31,210,070	261,050	5,401,910	80,420	92,856	6,312	5,540	247,050	
保険勘定利益(-損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
・業務勘定・ (収益)										
付加再保険料	103,950	42,430	270	47,580	-	-	-	500	13,170	
受入補助金	65,765	-	-	65,765	-	-	-	-	-	-
受入利息	733,016	242,678	5,815	437,184	5,482	0	28,450	2,017	11,390	
受入延滞金	80	10	10	10	10	10	10	10	10	
付加再保険料責任準備金戻入	24,140	10,040	70	11,080	-	-	-	30	2,920	
役員退任慰労金引当金戻入	46,434	-	-	46,434	-	-	-	-	-	-
雑収入	80	10	10	10	10	10	10	10	10	
業務勘定収益計	973,465	295,168	6,175	608,063	5,502	20	28,470	2,567	27,500	
(費用)										
管理費	685,588	230,738	4,788	423,489	4,498	-	-	2,046	20,029	
役員報酬	63,500	25,095	521	34,995	489	-	-	222	2,178	
俸給	132,146	52,222	1,084	72,826	1,018	-	-	463	4,533	
諸給与	198,284	78,362	1,626	109,274	1,527	-	-	694	6,801	
旅費	12,017	4,748	99	6,623	93	-	-	42	412	
交際費	5,000	1,974	41	2,756	39	-	-	18	172	
交通費	3,636	1,436	30	2,004	28	-	-	13	125	
厚生費	66,964	26,464	549	36,904	516	-	-	234	2,297	
職員研修費	540	213	4	298	4	-	-	2	19	
事務所費	76,203	30,115	625	41,995	587	-	-	267	2,614	
備品費	200	78	2	110	2	-	-	1	7	
消耗品費	588	232	5	324	5	-	-	2	20	
図書費	1,866	738	15	1,028	14	-	-	7	64	
通信運搬費	3,798	1,502	31	2,093	29	-	-	13	130	
印刷費	2,479	980	20	1,366	19	-	-	9	85	
会議費	3,868	1,527	32	2,132	30	-	-	14	133	
謝金	12,189	4,817	100	6,717	94	-	-	43	418	
退職給与引当金積立	31,762	-	-	31,762	-	-	-	-	-	-
役員退任慰労金引当金積立	19,636	-	-	19,636	-	-	-	-	-	-
公租公課	50	20	0	28	0	-	-	0	2	
支払利息	18	7	0	10	0	-	-	0	1	
支払手数料	300	120	2	165	2	-	-	1	10	
雑費	225	88	2	124	2	-	-	1	8	
役員退任慰労金	50,319	-	-	50,319	-	-	-	-	-	-
業務費	352,258	89,004	1,896	222,056	1,696	-	28,450	735	8,421	
損害調査費	7,098	3,673	240	3,050	-	-	-	-	135	
研究指導費	6,861	2,712	56	3,781	53	-	-	24	235	
統計資料作成費	34,029	13,448	279	18,754	262	-	-	119	1,167	
普及宣伝費	35,889	14,184	294	19,778	276	-	-	126	1,231	
組合業務費助成金	60,510	19,893	425	38,453	496	-	-	187	1,056	
組織統合検討費	76,689	-	-	76,689	-	-	-	-	-	-
事故防止対策事業費	74,322	24,434	522	47,231	609	-	-	229	1,297	
補完再保険料助成金	1,275	-	-	-	-	-	1,275	-	-	
保険料助成金	24,704	-	-	-	-	-	24,704	-	-	
協力報奨費	2,221	-	-	-	-	-	2,221	-	-	
加入促進表彰費	250	-	-	-	-	-	250	-	-	
海外法務代理人手数料	2,040	-	-	2,040	-	-	-	-	-	
付加再保険料払戻金	600	70	10	500	-	-	-	10	10	
付加再保険料責任準備金積立	25,770	10,590	70	11,780	-	-	-	40	3,290	
減価償却費	35,485	-	-	35,485	-	-	-	-	-	
業務勘定費用計	1,073,331	319,742	6,684	681,030	6,194	0	28,450	2,781	28,450	
業務勘定利益(-損失)	-99,866	-24,574	-509	-72,967	-692	20	20	-214	-950	
保険業務勘定利益(-損失)	-99,866	-24,574	-509	-72,967	-692	20	20	-214	-950	

#### 4 海外勘定

救済勘定

(単位:千円)

収益の部				
勘定科目	27年度計画額	26年度実績額	比較 増-減	備考
1 救済掛金	122,427	112,229	10,198	
2 救済金還付金	10	0	10	
3 損失回収金	10	0	10	
4 責任準備金戻入	35,470	37,150	-1,680	
5 支払備金戻入	160,000	75,000	85,000	
計	317,917	224,379	93,538	

費用の部				
勘定科目	27年度計画額	26年度実績額	比較 増-減	備考
1 救済金	160,989	213,475	-52,486	
2 救済掛金払戻金	730	726	4	
3 責任準備金積立	35,470	35,470	0	
4 支払備金積立	84,000	160,000	-76,000	
5 業務勘定繰入	36,728	33,669	3,059	
計	317,917	443,340	-125,423	

業務勘定

収益の部				
勘定科目	27年度計画額	26年度実績額	比較 増-減	備考
1 救済勘定受入	36,728	33,669	3,059	
2 受入利息	43,395	44,829	-1,434	
3 受入延滞金	10	0	10	
4 退職給与引当金戻入	-	497	-497	
5 役員退任慰労金引当金戻入	5,290	0	5,290	
6 雑収入	10	0	10	
計	85,433	78,995	6,438	

(単位:千円)

費用の部				
勘定科目	27年度計画額	26年度実績額	比較増-減	備考
1 管理費	58,369	47,515	10,854	
(1) 俸給	13,114	12,924	190	定員3名、基本給
(2) 諸給与	16,758	13,557	3,201	月例手当(役付・扶養・住宅・食事・調整・通勤)、期末手当等
(3) 旅費	1,186	589	597	役員会、委員会、諸会議
(4) 交通費	404	340	64	借上料等
(5) 厚生費	5,097	4,787	310	社会保険、団体生命、健康診断等
(6) 職員研修費	60	42	18	保険共済研修等
(7) 事務所費	10,433	10,335	98	借室料等
(8) 消耗品費	66	43	23	
(9) 図書費	209	209	0	定期購読料、資料室書籍
(10) 通信運搬費	423	312	111	電話料、送料等
(11) 印刷費	258	204	54	会議資料、事務用印刷物
(12) 会議費	397	377	20	総会等
(13) 謝金	1,450	23	1,427	弁護士、各種委員等
(14) 退職給与引当金積立	3,196	3,276	-80	
(15) 支払利息	2	0	2	
(16) 雑費	25	0	25	
(17) 退職給与費	-	497	-497	
(18) 役員退任慰労金	5,291	0	5,291	
2 業務費	27,040	29,916	-2,876	
(1) 損害調査費	1,290	324	966	調査旅費等
(2) 統計資料作成費	51	34	17	救済システム管理費等
(3) 普及宣伝費	1,470	1,200	270	広告料等
(4) 組合業務費助成金	3,890	5,602	-1,712	
(5) 事故防止対策事業費	4,778	7,363	-2,585	
(6) あっせん謝金	4,266	4,174	92	
(7) 事務委託手数料	9,600	9,524	76	事務委託手数料
(8) 情報提供費	1,695	1,695	0	
3 減価償却費	-	0	0	
4 固定資産処分損	-	0	0	
計	85,409	77,431	7,978	

業務勘定利益(一損失)	24	1,564	-1,540
海外勘定利益(一損失)	24	-217,397	217,421

(注) 支出予算の総括科目の20%以内の流用は理事会、内訳科目相互間の流用は会長一任とする。